

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <秋田県 米飯・給食 >
給食は日数増で106.8%となったものの、販売価格を上げた影響で全体で91.6%と大幅減少。原材料高騰による価格転嫁が販売数量減につながっている。
2. <茨城県 菓子 >
原材料や経費が上昇しているが、消費者の消費が弱くなっていることもあり、価格転嫁が出来ず利益を圧迫している。
3. <新潟県 米菓 >
原料米価格の高止まりに加え、原料米が不足しており、今後の事業継続に懸念を抱く企業が出てきている。
4. <静岡県 パン >
原材料価格の転嫁によって一部では売上が伸びているものの、全体では前年と大きく変わらない水準にとどまっている。物価高の長期化により市況の影響を受けやすい状況が続くと考えられる。
5. <三重県 醤油味噌 >
異常な高温が続き、降雨も少なく、水不足など例年以上に異常な天候が続いているため農作物への影響が各所に出ている。観光客は増えているがホテル関係は人手不足で苦勞がみられる。
6. <愛媛県 パン >
猛暑の影響で売上が例年以上に低下している。原材料高騰の影響は依然として大きく、価格転嫁だけで対応することは難しく、アイテムの改廃や配合割合のカットを余儀なくされている。

繊維工業

7. <愛知県 綿織物 >
資材は米国関税の影響で停滞した状況が続いている。中国経済が不況のため、今まで避けていた日本向けの輸出が増加しており、国内の繊維関連業種は全て厳しい状況にある。
8. <徳島県 縫製 >
引き続き、仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない状態が継続中。
9. <高知県 帆布製品 >
原材料の高騰を販売価格への転嫁が出来つつあると思われる。製品の値上げは落ち着いた雰囲気であるが、まだまだ厳しい状況。
10. <長崎県 織物製成人男性・少年服 >
前年同月比において売上高は減少、収益状況は悪化、資金繰りは変化なし。猛暑の影響で受注が減少している。また、依然として人材不足である。
11. <熊本県 ニット製品 >
最低賃金の上昇スピードについていけない。特に、大手・中堅アパレルの加工賃が上がらない。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >
従来から継続している取引先の受注は何とかこなせるが、新規の需要を受けられる生産力の余裕がない。

木材・木製品

13. <栃木県 家具・建具 >
住宅用構造材は、原木価格が下がらないため、市況が悪い状態が続いている。非住宅市場が伸びているため、引き続き注力していきたい。
14. <埼玉県 木材・木製品 >
原木の入荷は引き続き低調である。チップは各製紙会社の定期修理が終了し、生産が再開したため、消費量は増加している。
15. <三重県 木材 >
建設コストの高騰等により住宅建設が減少しており、国産材製品の荷動きは依然として低調で人件費や配送料等のコスト高騰等もあり、厳しい経営環境が続いている。
16. <徳島県 製材 >
建築基準法改正により確認申請に時間を要するようになり、住宅着工に遅れが生じ、この影響により住宅需要の停滞、工場稼働低下に繋がっている状況である。

17. <福岡県 家具 >
物価高や人手不足により建築関連が不調のため、家具の需要が停滞しているように思われる。
18. <大分県 木材 >
猛暑が続いたため、例年以上に需要の引き合いが少なかった。併せて価格転嫁が一向に進まず厳しい状況である。

紙・紙加工品

19. <北海道 加工紙 >
製紙メーカーの秋の値上げが出揃った。專業大手メーカーは、製紙一貫メーカーのケース値上げの取組みがいつ表面化するかを静観するようだ。
20. <愛知県 紙器・段ボール >
工業製品については依然低調な動きとなっている。10月には原材料の値上げと最低賃金の引上げが待ち受けているので、製品単価の見直しが不可欠である。
21. <岐阜県 紙加工品 >
一部の組合員は販売価格を上げているが、原材料の値上げが10月1日からとプレス発表があったため、仕入先の動向を見守っている組合員が多数を占めている。
22. <京都府 紙製容器 >
全社が売上減少及び収益悪化と回答した。その状況下で、大手材料メーカーが相次いで10月からの値上げを表明したが、価格転嫁ができるかを懸念する意見が多くあった。
23. <大阪府 古紙収集 >
8月も7月に続いて猛暑が続いたため古紙の発生が悪く、古紙業界は動きが鈍化した。一方で、製紙メーカーでは、盆休みの兼ね合いから操業時間を調整したことにより古紙の在庫は増加した。
24. <高知県 手すき和紙 >
不透明な国際情勢により原材料・諸経費等の高騰が続いており、物価高も続いておりまだまだ厳しく、引き続き注視する必要がある。

印刷

25. <栃木県 石灰 >
季節的に需要が減る閑散期ではあるが、加えてペーパーレス化も進行しており、各社ともに厳しい状況である。用紙も今後再値上げの気配がある。
26. <神奈川県 製本 >
単価は少しずつ上げられているものの、製造コストの上昇の方が大きく収益が悪化する流れが続く。この10月の用紙代値上げが発表されており、毎年上がる製造コストに値上げが追い付かない。
27. <長野県 印刷 >
売り上げの減少が止まらない。行政からの発注が減少しているとの事。ペーパーレスで仕方がないが、急激な減少のように感じる。
28. <滋賀県 印刷 >
10月から資材の値上げが示唆されており、最低賃金の上昇もあるが、販売価格に反映するには時間がかかり、事業者の経営を圧迫するのは必然で、先行きの不透明感はさらに強くなっている。
29. <広島県 出版・印刷 >
材料費や人件費の上昇分を取引価格に反映する動きは依然として鈍い。業界全体では官公庁からの受注案件を中心に、適正価格での発注を推進する取り組みを強化している。
30. <徳島県 印刷 >
原材料費、エネルギー費と値上げを繰り返している中、3~5%程度の価格転嫁なら比較的受け入れられている雰囲気がある。この上に人件費上昇分までとなると顧客の反応も厳しくなるようだ。

化学・ゴム

31. <東京都 ゴム製品 >
需要低迷とコスト上昇により利益が上がらず苦慮している。併せて、最低賃金引上げへの対応は、大きな負担となっている。
32. <岐阜県 プラスチック >
懸念事項としてウクライナや中東の地政学的リスクもあるが、現在は米国トランプ大統領の関税政策の状況を特に注視している。
33. <奈良県 プラスチック >
依然として円安による材料費・エネルギーコストの上昇が利益率を圧迫し、厳しい状況が続いている。米国関税の影響が不透明ななか、輸出・自動車関連では出荷の抑制が続く。

34. <大阪府 セロイド・プラスチック製品 >
販売価格の転嫁は、国内販売部門では一定程度進んでいるが、海外販売部門では実施が出来ていない。
35. <和歌山県 化学 >
燃料・エネルギー等を含めた諸物価がじわじわ騰がってきており、企業収益を圧迫してきている。同時に食料品等が値上がりし、消費関連が弱含みとなっており、景気への影響が懸念される。
36. <岡山県 ゴム >
売上はほぼ前年並み。現時点では、米国関税の大きな影響は出ていないが、引き続き状況を注視。労務費の価格転嫁についてお客様と交渉中。昨年と比べ交渉はやや難航。

窯業・土石製品

37. <宮城県 コンクリート製品 >
7月出荷量は、前月比80%、前年同月比88%となった。4月から8月の累計でも前年比80%と厳しい状況が続いている。この状況を注視し、今後も適正価格での販売に取り組んでいく。
38. <栃木県 金属製品 >
依然として、残暑が厳しいため、週末の来客数も少ないようだ。原材料の価格が高騰しているため、先月の理事会で供給品、購買品共に11月から値上げを決定した。
39. <岡山県 生コン >
官公需の落ち込みが著しい一方で、早島ICや総社IC周辺の民需（物流関係）が活発な状況であり、全体を下支えしている。
40. <山口県 陶磁器・同関連製品 >
依然として、土問題や原材料の価格高騰問題等が続き悩みは尽きないが、今出来ることの最善を尽くしている状況。
41. <佐賀県 製陶 >
原材料値上げ等に対する行政等の施策による安心感を感じられる、地域別最低賃金の改定額決定を受け、次年度以降の雇用情勢が景気にどのような影響を与えるのか注視している。
42. <宮崎県 窯業・土石製品 >
組合員工場においては、人手不足が緊急の課題となっており、現場試験員や大型運転手を募集しているが、応募がまったくないケースが増えている状況である。

鉄鋼・金属

43. <秋田県 鉄鋼 >
前年同月と比較し受注が減少している企業が多いと感じられる。また、建設コスト（原材料費、人件費、その他経費）の上昇により設備投資を控える企業が多い。
44. <栃木県 金属製品 >
金型関連は自動車向けの新規の話題が全くなく深刻である。鋼材販売では8月に入り受注量が激減している。物価高に加え金利の上昇が重くのしかかっている。賃上げできる環境にはない。
45. <岐阜県 金属製品 >
金属加工では、生産設備の老朽化が続いており、人件費が高騰し資金が回らない。刃物関係の売上は変わらないが、人件費・原材料費の高騰で利益が上がらない。
46. <富山県 鋳鉄铸件 >
産業機械及び建設機械部品の受注は、昨年並みで低迷している。今後、米国関税措置による影響で、落ち込みが懸念される。
47. <石川県 鉄素形材 >
物価、最低賃金や長期金利等が上昇しており問題視している。上昇スピードに応じた生産性向上や価格転嫁が出来ない中小企業の経営環境は急速に悪化している。
48. <和歌山県 金属製品 >
前年同月で売上を比較すると約9%アップしているが、製造コストの上昇が顕著で、顧客に対しての値上げ交渉を各社行っている。

一般機器

49. <岩手県 一般機械器具 >
半導体製造装置の関連企業は、上期は比較的順調だったが、下期に向けて受注減少となる見通し。それに伴い下期は資金繰りにも影響が出るだろうとの話があった。
50. <群馬県 はん用機械器具 >
米国関税等の影響が大きいなか、大手自動車メーカーの生産調整もあり下請け企業は厳しい状況の様子。最低賃金アップも小規模事業者にも与える影響は大きい。

51. < 埼玉県 一般機械機器 >

受注は堅調に推移しており、人手不足の中で生産を調整している。今後の金利の引き上げや、最低賃金の引上げ等の要因による経営の悪化を懸念している。

52. < 静岡県 生産用機械器具 >

受注状況が悪化したため営業活動を活発化させているものの、受注価格の低下を招き、後半の操業は厳しい見通しである。また、酷暑により業務効率や生産性が大幅に低下している。

53. < 徳島県 機械金属 >

原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない経営環境に大きな変化は見られない。

54. < 佐賀県 機械金属 >

鋼材価格は荷動きの悪さを背景に依然として下げ相場の局面ながら、電炉メーカー各社はコストアップから更なる値下げには応じない意向も出ており、先行き不透明な状況となっている。

電気機器

55. < 茨城県 重電 >

最低賃金が見直されたが、引き上げ幅が大きいため、企業全体で利益の圧迫が予想される。社会保険料が高くなり、予定納税額も一年の売上で支払うのは大変である。

56. < 埼玉県 電気機器 >

操業状況に応じて工場間で人員調整を行ってきたが、生産量の増加によりそれが難しくなっている。今後の安定した受注が見込めないため、短期の派遣労働者に頼らざるを得ない状況である。

57. < 長野県 電子機械器具 >

米国関税措置の影響により一部企業にて生産調整で一部工場が停止している状況。自動車部品関連不安定、EVに転換するか不透明な状況となっている。

58. < 山梨県 電気機械器具 >

半導体関連では、一部のAIサーバー分野が堅調であったがそれ以外は総じて低迷している。また、車や医療関連も不調であった。

59. < 富山県 電子部品・デバイス・電子回路 >

前年同月と比較して受注が増加している。既存製品の在庫過多解消に加えて、新規製品の流通増加が受注回復の主な要因と考えられる。

60. < 京都府 電機機械器具 >

京都府における最低賃金は現行から6.05%の引き上げが答申されたが、原資が不足するなか防衛的賃上げを実施している中小企業にとっては厳しい状況に至ることを危惧する。

輸送機器

61. < 茨城県 自動車部品 >

全体的に受注の減少傾向が続いており、今のところ好転の兆しが見えない。

62. < 愛知県 輸送機器 >

8月は米国関税の影響もあり、自動車関連は今までにない受注の減少が出始めた。原材料価格の上昇、水道光熱費の高騰などが影響している。また、8月の異常気象も労働意欲に影響あり。

63. < 岐阜県 輸送用機器 >

エネルギー・原材料費の高騰に加え、人件費は着実に増加しており、経営環境の厳しさが一段と増している。価格転嫁は着実に進展しているが、部品や製品ごとに進捗状況の差がある状況。

64. < 島根県 自動車部分品・付属品 >

自動車関連の受注数量が落ち込んでいるので今後も注視していく必要がある。引き続き価格改定と新規受注に向けた営業を行う必要がある。

65. < 山口県 鉄道車輛・同部品 >

10月からの最低賃金の急激な上昇による人件費や原材料費・電気料等の高騰および借入金の金利上昇もあり、収益面で厳しい状況が続く見通し。

66. < 愛媛県 造船 >

各社とも当面の仕事量を確保出来ている。売上高については微増が続いているが、業績については引き続き厳しい状況が続いており横ばいとなっている。

その他の製造業

67. < 秋田県 曲げわっぱ >

原料が約2割上昇したため製品価格に転嫁せざるを得ない状況。その結果、買い控え懸念が強まり、販売スタッフからも「購入までのプロセスが以前より困難」との声が多く、対応に苦慮している。

68. <東京都 貴金属製品 >
材料費や物価が上昇を続ける中、消費者の購買意欲は下がり、企業関係の記念品も減少傾向。
69. <長野県 製糸製造業 >
今後最低賃金や諸物価の高騰を製品単価に転嫁できるか不透明要因が多く、組合員は慎重姿勢となっている。今後の消費マインドや原材料や諸掛りの高騰など不安要因が多い。
70. <石川県 プラスチック製品 >
能登半島地震の復旧が長期化し、人材が流出しているため人手不足の状況が続いている。業況については、米関税の行方が不透明で、自動車や半導体など各業界が様子見を続けている。
71. <岡山県 畳 >
熊本産地の水害でイグサ農家の在庫及び機材に大きな被害が出ている。今後の供給に甚大な影響があり先行きが見えない。イグサの今後に決定的な問題になっている。
72. <香川県 漆器 >
猛暑で来客が減少している。外国人のインバウンド客も思ったより商品の購買単価が低くなってきている。特に漆器は実用品の商品が売れているようである。

《非製造業》

卸売業

73. <青森県 米穀 >
今年の概算金は、全国的にも2万円以下はなく、今後スーパーで販売される新米価格は昨年以上に高騰することが予想される。
74. <福島県 卸売 >
猛暑の影響により食料品の仕入れに影響がでて景況としてはあまり芳しくなかった。物価高により消費者の節約志向が強まっていること、外出控えが続いたことで需要が伸び悩んだ。
75. <神奈川県 リサイクル >
韓国製紙メーカーの新聞古紙需要が急減している。大手メーカーでは、10月までの生産を毎月30%以上CUT、早期退職募集開始、という事態に陥っており、新聞原紙の販売不調は相当な模様。
76. <愛知県 電気機材 >
蛍光灯用ランプが来年製造中止に伴い、駆け込み工事でLED照明の需要増加。LEDライトバーの製品が不足、納期の遅れがひどくなっている。電材製品の大幅値上げが来年実施される。
77. <兵庫県 建築材料、鉱物・金属材料 >
メーカーからの値上げによって売上高は増加しているが、収益面では厳しい状況が続いている。拠点統廃合や、人員見直しなどの効率化によるコスト削減を徹底的に行う会社も出て来ている。
78. <広島県 卸売 >
仕入価格は上昇しているが販売価格への転嫁は困難な状況が続き収益性が悪化している。資材・建築コストの上昇により見積額が予算を超過する事例が多く、計画見直しを余儀なくされている。

小売業

79. <青森県 異業種 >
例年通り本格的な夏のイベントが開催され、インバウンド効果による観光・サービス業は活況だが、それ以外の小売店は、物価高による消費者の節約志向が根強く低調となっている。
80. <宮城県 食肉 >
資材費、物流費、人件費などの諸経費が高騰する中で、値入れのコントロールや価格改定を実施するなどして売上アップに努めたものの、猛暑の影響で客数は伸び悩んだ。
81. <栃木県 その他 >
今年も異常な暑さの日が続く、動物が水を飲みすぎて飼料を食べない。その結果、発育が遅れて出荷量が少なく、市場価格が上昇している。
82. <神奈川県 電化製品 >
今夏のトレンドは「猛暑対策」「省エネ志向」「レジャー需要」と家電業界全般は猛暑の恩恵を受けられた。
83. <富山県 ガソリンステーション >
物価高による利用者の節約志向が響き、ガソリン販売量の減少は続いている。引き続き、需要の回復感は弱い。
84. <島根県 各種商品 >
物価高騰・値上げへの消費者動向に注視しながら、低価格帯の商品導入など若干商品政策を変更するなど対応している。

商店街

85. <宮城県 商店街 >
設備の老朽化が課題となっている。IT等の活用により業務改善を進めたい。
86. <千葉県 商店街 >
食料やエネルギー価格の高騰から幅広い品目で物価上昇が見られる一方で、小売業では物価高やコスト転嫁が難しいといった課題がある。
87. <長野県 商店街 >
飲食店では客単価の高い店舗が苦戦。仕入れ価格の上昇によるメニューの入れ替えや値上げが依然として影響していると思われる。
88. <石川県 商店街 >
物価上昇が大きく影響しており収益悪化している。顧客離れ、売上減少を懸念し価格転嫁が難しい状況となっている。さらに最低賃金が大幅に上昇することとなり厳しい。
89. <山口県 商店街 >
猛暑が続いているため、商店街の来街者が激減している。比較的買い物客が増える午前中でも人通りがまばらである。
90. <鹿児島県 商店街 >
各店舗は急激な時給の上昇と価格転嫁に対応できず、厳しい状況である。そのため、小規模で経営を継続する店舗も増えている。

サービス業

91. <山形県 美容 >
美容業では材料費等の高騰により売り上げは増加又は不変でも収益効果は減速している。価格転嫁が容易でないため減収の一因となっている。
92. <福井県 喫茶 >
価格転嫁はうまく進められていない。現に食料品の価格高騰等で顧客の財布の紐がきつくなっている実感がある。顧客離れを懸念して価格転嫁を進めることができずにいる。
93. <滋賀県 理容 >
理容店は、物価高騰により価格転嫁をする時期に来ているが、転嫁して客離れが起きることを不安視している。
94. <和歌山県 自動車整備 >
原材料費の高騰により収益が圧迫されており、状況は好転していない。また顧客の状況も生活必需品の高騰により車両への投資額も減り車両販売も落ちてきている。
95. <愛媛県 造園 >
晴天時では熱中症対策と適切な休憩時間の確保、雨天時には土砂崩れや冠水への備えが必要となり、通常時の仕事にかかる負担は増え続けている。
96. <高知県 飲食店 >
前年同月に比べ更に物価は高騰。光熱費・仕入れ価格・人件費、ありとあらゆるものが上昇しているが、顧客離れによる集客の低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。

建設業

97. <北海道 土木工事 >
慢性化している人手不足の中で繁忙期を乗り切るには厳しい状況であり、建設物価の高騰や人件費の増加傾向も相まって、収益への影響が懸念される。
98. <奈良県 鉄構 >
鉄骨工事の単価が大きく下落しており、加工単価も減少傾向にある。また、年末から来年にかけての仕事量も少ない状況となっている。
99. <鳥取県 建設 >
資材価格や労務コストの高騰による売上・採算の悪化は継続している。また、住宅関連工事の不振が危惧され、猛暑にかかる生産性の低下の影響も懸念されている。
100. <徳島県 鉄骨・鉄筋工事 >
鉄骨は物件、見積りともに少なく、最低賃金は上がるが加工単価は上がらない。年明けから物件が出てくるとの見込みがあっても適当な小物件は少なく、単価が厳しい。
101. <長崎県 建設 >
時間外労働上限規制などに対応するために生産性を向上させているが、建設業に関連するすべての業種が慢性的な人手不足及び担い手不足である中、人材確保に苦慮している状況である。

102. <大分県 総合建設 >
建設業では人手不足が大きな問題であり、担い手の確保・育成が課題になっており、業界のイメージアップが必要となっている。「働き方改革」や「生産性向上」の取り組みが課題となっている。

運輸業

103. <福島県 トラック団地 >
燃料価格の高騰・為替・ドライバー問題・値上げによる個人消費の落ち込み等の不安定要素が多く、予測がつかない。
104. <茨城県 一般貨物自動車 >
運賃は値上げされたが、人件費、車両価格等経費が値上がりし、燃料価格については高値安定していることから、収益は厳しい状況が続いている。
105. <埼玉県 運輸業 >
価格転嫁は一段落したものの、車両価格や人件費の上昇分を補うには、現状の転嫁額ではやや不足している。
106. <山梨県 道路貨物運送 >
今後は気温の低下により荷動きの改善は期待されるが、物価高・燃料高の影響で経営状況の先行きは依然として厳しい。
107. <島根県 道路貨物運送 >
貨物需要の低迷に伴って運賃の改定も頭打ち状態になっており、運賃転嫁も思うように進んでいない。燃料価格については政府補助を受けるも前月に続き値上げとなり収益を圧迫している。
108. <福岡県 道路貨物運送 >
人件費の上昇、燃料価格、車両価格の高騰等の費用の拡大が、価格転嫁で吸収できず、収益状況は改善していない。売り上げについては昨年以上の実績を残している。

その他の非製造業

109. <栃木県 その他 >
組合員の業況に変化はないが、観光地としての問題点は駐車場不足である。
110. <群馬県 不動産取引 >
主要都市部は比較的底堅いが、郊外は依然として空き家問題と建売住宅の販売不振が顕著。ローン金利上昇や価格高騰、ライフスタイルの変化等複合的な要因が影響。
111. <神奈川県 質屋 >
前月に続き金地金の価格は高いものの、貴金属買取は競合する買取専門店が増加したこともあり減少傾向。質業務についても、猛暑により屋外活動を控えたためか、融資額人数共に低調。
112. <奈良県 質屋 >
ブランドバッグや高級時計については、インバウンド需要の減少に加え、お盆休みやサマーバケーションによる市場の鈍化も影響し、消費者の様子見姿勢が続いている。
113. <兵庫県 物品質貸 >
大きな変化はないが、未だに資材価格の高騰が止まらず利益を圧迫している状況。各社人材確保に苦戦中。
114. <広島県 不動産 >
住宅販売では、人手不足による新築工事の遅れから、戸建・共同住宅の販売が減少している。新築マンションは土地取得費と建築費の上昇により価格が高騰し、販売は低調。